

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本 事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17079	個の学び支援事業(小学校)		課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
戦略プロジェクト		-		目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級において、特別な生活支援を要する児童に支援員、特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置するとともに、医療ケアを要する児童に看護師を配置する。

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		○介助員の配置(27人)		○介助員の配置(31人)		○介助員の配置(35人)	
		○生活支援員の配置(2人)		○生活支援員の配置(2人)		○生活支援員の配置(2人)	
	年度実績	○学習生活相談員の配置(7人)		○学習生活相談員の配置(7人)		○学習生活相談員の配置(7人)	
				○看護師の配置(1人)		○看護師の配置(1人)	
	事業の計画・実績	特別支援学級介助員 ・市内9小学校に25人配置		特別支援学級介助員 ・市内9小学校に30人配置			
		生活支援員 ・市内2小学校に2人配置		学習生活相談員 ・市内7小学校に7人配置			
		学習生活相談員 ・市内7小学校に7人配置		通常学級支援員 ・市内2小学校に2人配置		特別支援学級看護師 ・市内1小学校に1人配置	
	事業費	事業費	51,800千円	59,700千円	64,900千円		
		国庫支出金		500千円	500千円		
		県支出金					
	予算額	地方債					
		その他					
		一般財源	51,800千円	59,200千円	64,400千円		
	決算額	事業費	49,640千円	56,380千円			
		国庫支出金		630千円			
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他					
		一般財源	48,633千円	54,087千円	0千円		
	総コスト(①+②)	事業費 ①	48,633千円	54,702千円			
		国庫支出金		615千円			
		県支出金					
	受益者負担率	地方債					
		その他					
		一般財源	48,633千円	54,087千円	0千円		
	総コスト(①+②)	総人件費 ②	361千円	366千円			
		一般職員	361千円	366千円			
		所要人員	0.05	0.05			
	受益者負担率	臨時職員等	0千円	0千円			
		総コスト(①+②)	48,994千円	55,068千円			
		受益者負担率	0.0%	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	27	31
				実績値	25	30
				単位	人	人
	②	名称 児童が快適に学校生活を送っている満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	95	96
				実績値	97	94
				単位	%	%
	③	名称 学校生活における満足度 学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	成果	計画値	80	85
				実績値	92	91
				単位	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 支援に必要な児童数が増え支援内容も多様化しているため、対象児童の実態把握に努め個に応じた支援を行えるよう、生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を適切に配置した。また、支援情報の引継や校内における支援体制の整備に対して学校へ指導助言を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員30人、学習生活相談員7人、生活支援員2人、看護師1人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者の支援体制に対する満足度は高く、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見も多く得ている。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容も多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、校内においては、特別支援教育コーディネーターが中心となり、介助員・支援員及び学習生活相談員等への支援情報の十分な引継や支援体制の整備を行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。		☐ 縮小
	対応時期	令和元年度		☐ 廃止
				☐ その他
				【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			